Searching PAJ 1/1 ページ

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number: 2003-107707 (43)Date of publication of application: 09.04.2003

(51)Int.Cl. G03F 7/039 H01L 21/027

(21)Application number : 2001-300457 (71)Applicant : CLARIANT (JAPAN) KK

(22)Date of filing: 28.09.2001 (72)Inventor: HAMADA TAKAHIRO RI TOKAN

MIYAZAKI SHINJI

(54) CHEMICALLY AMPLIFYING POSITIVE RADIATION SENSITIVE RESIN COMPOSITION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a chemically amplifying positive radiation sensitive resin composition having high sensitivity and high resolution so as to decrease the difference in the resolution of line width in a coarse and fine pattern of a resist in a circuit pattern where both of a coarse pattern and a fine pattern are present.

SOLUTION: The chemically amplifying positive radiation sensitive resin composition comprises an alkali-insoluble or alkali hardly soluble resin protected with an acid dissociating protective group and a compound which produces an acid by applying radiation. In this composition, as for the alkali-insoluble or alkali hardly soluble resin protected with an acid dissociating protective group, a resin having 226 koal/mol activation energy (ΔΕ) to dissociate the acid dissociating protective group is used. As to the compound which generates an acid by irradiation of radiation, a mixture of a compound which produces a carboxylic acid by applying radiation and a compound which produces a sulfonic acid by applying radiation is used.

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-107707 (P2003-107707A)

(43)公開日 平成15年4月9日(2003.4.9)

(51) Int.CL7 截別記号 FΙ テーマコード(参考) G 0 3 F 7/039 601 G03F 7/039 601 2H025 H01L 21/027 H01L 21/30 502R

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 8 頁)

(21)出願番号 特願2001-300457(P2001-300457) (71)出願人 397040605 クラリアント ジャパン 株式会社 (22)出顧日 平成13年9月28日(2001.9.28) 東京都文京区本駒込二丁目28番8号 文京 グリーンコート センターオフィス 9階 (72)発明者 浜田 貴広 静岡県小笠郡大東町千浜3810 クラリアン ト ジャパン株式会社内 (72)発明者 李 東官 静岡県小笠郡大東町千浜3810 クラリアン ト ジャパン株式会社内 (74)代理人 100108350 弁理士 備尾 宏紀 (外1名) 最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 化学増幅型ポジ型感放射線性樹脂組成物

(57) 【要約】

【課題】 高感度、高解像度を有する化学増幅型ポジ型 感放射線性樹脂組成物において、疎なパターンと密なパ ターンが混在する回路パターンにおけるレジストの疎密 パターンの解像線幅の差を減少させる。

【解決手段】 酸解離性保護基で保護されたアルカリ不 溶性またはアルカリ難溶性の樹脂と放射線の照射により 酸を発生する化合物からなる化学増幅型ポジ型感放射線 件樹脂組成物において、酸解雌件保護基で保護されたア ルカリ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂として、該酸 解離性保護基を解離させるための活性化エネルギー (Δ E) が25 K c a 1 / m o 1 以上である樹脂を用い、且 つ放射線の昭射により酸を発生する化合物として、放射 線の昭射によりカルボン砂を発生する化合物と放射線の 照射によりスルホン酸を発生する化合物の混合物を用い Z ..

【特許請求の範囲】

【請求項1】(A) 酸解離性保護基で保護されたアルカ リ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂であって、該酸解 離性保護基が解離したときにアルカリ可溶性となり、そ の解離させるための活件化エネルギー (ΔE) が25 K cal/mol以上である樹脂、(B)放射線の照射に よりカルボン酸を発生する化合物および(C)放射線の 照射によりスルホン酸を発生する化合物を含有すること を特徴とする化学増幅型ポジ型感放射線性樹脂組成物。

【請求項2】酸解離性保護基で保護されたアルカリ不溶 性またはアルカリ難溶性の樹脂であって、該酸解離性保 護基が解離したときにアルカリ可溶性となる樹脂であっ て、その解離させるための活性化エネルギー (ΔE) が 25 K c a 1 / m o 1 以上である樹脂が、 t ープトキシ カルボニルスチレン、tープトキシスチレンあるいはt ブチル(メタ)アクリレートの単位を含んでいること を特徴とする請求項1記載の化学増幅型ポジ型感放射線 件樹脂組成物。

【請求項3】 放射線の照射によりカルボン酸を発生する 化合物が、放射線の照射によりスルホン酸を発生する化 20 合物の含有量に対して、1、0~100mo1%である ことを特徴とする請求項1および2に記載の化学増幅型 ポジ型感放射線性樹脂組成物。

【請求項4】設計線幅0. 18 µ mのコンタクトホール において、最適露光量における疎および密パターンを走 查型電子顕微鏡にて測長を行い、その差 Δ C Dが 2 0 n m以下であることを特徴とする請求項1~3のいずれか 一項に記載の化学増幅型ポジ型感放射線性樹脂組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、半導体等の電子部 品や三次元徴細構造物などを製造する際の微細加工にお いて、フォトレジストとして好適に使用することができ る化学増幅型ポジ型感放射線性樹脂組成物に関する。 [0002]

【従来の技術】従来、半導体等の電子部品や三次元微細 構造物などの製造における微細加工においては、フォト リソグラフィー法が一般に利用されている。フォトリソ グラフィー法においては、レジストパターンを形成する ためポジ型またはネガ型の感放射線性樹脂組成物が用い 40 られている。これら感放射線性樹脂組成物のうち、ボジ

型フォトレジストとしては、例えば、アルカリ可溶性樹 胎と感光性物質であるキノンジアジド化合物とからなる 感放射線性樹脂組成物が広く利用されている。 【0003】ところで、近年、LSIの高集積化と高速

度化に伴い、微細電子デバイス製造業界においてはデザ インルールのハーフミクロン或いは更にクオーターミク ロンへの微細化が求められている。このようなデザイン ルールの更なる微細化に対応するためには、露光光源と して可視光線或いは近紫外線(波長400~300n

m) など従来使用されてきたものでは充分ではなく、K r Fエキシマレーザー (248nm)、Ar Fエキシマ レーザー (193nm) 等の遠紫外線や更にはX線、電 子線等のようなより短波長の放射線を用いることが必要 とされ、これら露光光源を用いるリソグラフィープロセ スが提案され、実用化されつつある。このデザインルー ルの微細化に対応するべく、微細加工の際にフォトレジ ストとして用いられる感放射線性樹脂組成物にも高解像 性のものが要求されている。さらに、解像性に加え、感 放射線性樹脂組成物には、感度、画像寸法の正確さなど の性能向上も同時に求められている。これに対し、短波 長の放射線に感光性を有する高解像度の感放射線性樹脂 組成物として、「化学増幅型感放射線性樹脂組成物」が 提案されている。この化学増幅型感放射線性樹脂組成物 は、放射線の照射により酸を発生する化合物を含み、放 射線の照射によりこの酸発生化合物から酸が発生され、 発生された酸による触媒的な画像形成工程により、高い 感度が得られる点等で有利であるため、従来の感放射線 性樹脂組成物に取って代わり、普及しつつある。

【0004】化学増幅型感放射線性樹脂組成物も従来の

感放射線性樹脂組成物と同様に、ボジ型およびネガ型が

2

あり、化学増幅型ポジ型感放射線性樹脂組成物として、 ベース樹脂、酸発生剤からなる二成分系、ベース樹脂、 酸発生剤、酸解離性基を有する溶解阻止剤からなる三成 分系が知られている。そして、化学増幅型ポジ型感放射 線性樹脂組成物としては、ポリヒドロキシスチレン樹脂 を基本とするベース樹脂等からなる多くの感放射線性樹 脂組成物が報告されている。このようなポリヒドロキシ スチレン樹脂を基本とするベース樹脂として、例えば、 樹脂のフェノール性水酸基が部分的にまたは全てにおい て酸により間裂しうる保護基である t - プトキシカルボ ニル基(米国特許第4.491.628号、米国特許第 5,403,695号)、t-プチル基、トリメチルシリ ル基、テトラヒドロピラニル基(米国特許第5.350. 660号)、2-(アルコキシエチル)基(米国特許第 5,468,589号) またはそれらの組合わせによって 保護されているものなどが報告されている。また、ヒド ロキシスチレンとアクリル酸またはメタクリル酸とから なる二元または三元共軍合樹脂であって、そのカルボン 酸が部分的にまたは全てにおいて酸により間裂し得る保 護基、例えばt-プチル基(米国特許第4,491,62 8号、米国特許第5,482,816号)、アミル基また はテトラヒドロピラニル基により保護されたものなども 有用なものとして報告されている。さらに、例えば特別 平11-125907号公報には、化学増幅型ポジ型レ ジストとして酸解離性基含有樹脂の酸解離性基として t プチル基、tープトキシカルボニルメチル基、tープ トキシカルボニル基、1-メトキシエチル基、1-エト

【0005】一方、化学增幅型ネガ型感放射線性樹脂組

キシエチル基等が挙げられている。

成物としては、ベース樹脂、酸発生剤、架橋剤からなり、例えば、ヘキサメトキシメチルメラミンなどの架橋 剤とアルカリ可溶性フェノール系樹脂と組合わせられた もの(米国特許第5,376,504号、米国特許第5, 389,491号)などが銀行されている。

【0006】また、化学増幅型ポジ型およびネガ型フォ トレジストに用いられる酸発生剤として、イオン性のオ ニウム塩、特にヘキサフルオロアンチモネートおよびト リフルオロメタンスルフォネート (米国特許5,569, 784号)、または脂肪族性/芳香族性スルフォネート (米国特許5,624,787号) などのような強い非親 核件除イオンとのヨードニウム塩またはスルフォニウム 塩(米国特許4,058,400号、4,933,377 号)などが報告されている。また、ある種のハロゲン化 水素を発生する酸発生剤がネガ型フォトレジストに有効 (米国特許5,599,949号) であることも提案され ている。さらに、特開平11-125907号公報に は、「放射線照射により沸点が150℃以上のカルボン 酸を発生する化合物」と「カルボン酸以外の酸を発生す る化合物」との組み合わせからなる酸発生剤を用いるこ とも提案されている。このように、樹脂、酸発生剤等の 観点から数多くの改良が行われ、実用化されてきた。

【0007】しかしながら、半導体素子の集積回路の集 積度は、年々高まっており、それに伴い高解像力が要求 されるようになってくると、確なパターンと密なパター ンが混合する回路パターンにおいて、形成された確密パ ターンの解像軸側の差(確密差)が問題となるようになってきた。従来提案された化学物線型が型感放射線性 樹脂組成物も疎密パターンの解像線幅の差が大きく、設 計どおりのレジストパターンを得る点から重要な解決課 20世となっている。

【OOO8】上記載密差の発生を低減させる方法として は、近接効果補正(OPC: Optilcal Prox imity Correction)が知られている が、近接効果補正はマスクの製作コトおよびデータ処 理量が増大するとともにマスク製作時の難点もある。す なわち、従来の近接効果補ではマスク上をWパターン (修飾パターン)を付加して補正を行うが、この微小 パターンがマスクの欠陥として認識されたり、マスクパ ターンの限界以下となる機ももある。

 トの疎密パターンの解像線幅の差(疎密差)が改善されることについての開示はない。

[0010]

【発明が解決しようとする課題】上記のような状況に鑑 み、本発明は、半導体製造等に用いられる化学増配型フ オトレジストで良好な感度および解像力を有すると共 に、特に保禁パターンの解解験欄の差が小さい化学増幅 型ポジ型感象射線性樹脂組成物を提供することである。

[0011]

- 【認題を解決するための手段】 本別明者らは、鉄窓所 突、検討を行った結果、フォトレジストとして有用な、 検解離性保護法で保護されたアルカリ不溶性またはアル カリ難溶性の樹脂と酸発生剤を含有する化学時極型ポジ 型感放射線性動脂組成物において、酸卵離性処理ほど保 難されたアルカリ不溶性またはアルカリ端溶性の樹脂の 酸解離性保護基を解離させるための活性化エネルギー (Δ E) が特定の範囲であり、産発生剤として、放射線 の照射によりカルボン酸を発生する化合物とスルホン酸 を発生する化合物と高や熱化いることにより、上部目
- の照射により力ルボン酸を発生する化合物とスルホン酸 を発生する化合物の混合物を用いることにより、上記目 の 的を達成することができることを見出し、本発明に至っ たものである。
 - $\{00.1.2\}$ すなわち、本項用は、($A\}$ 酸砂糖性保護 基本保護されたアルカリ不溶性またはアルカリ鶏溶性の 樹脂であって、滤酸卵類性保護基が卵難したときにアルカリ可溶性となり、その解離させるための活性化にネルカリ可溶性となり、その解離させるための活性化にネル $\{-(\Delta E\}$ が2.5 K c a 1 /m0.1 以上である樹脂 (B) 放射域の限料によりカルボン酸を発生する化合物
 - および(C)放射線の照射によりスルホン酸を発生する 化合物を含有することを特徴とする化学増幅型ポジ型感 放射線性樹脂組成物に関する。
- 【0013】以下、本学明を更に辞紙に説明する。本學 明においては、酸解離性保護基で保護されたアルカリ不 落性またはアルカリ顕高性の樹脂であって、透鏡解離性 保護基が解離したときにアルカリ可高性となる場間をし て、高酸解離性保護基を解離させるための活性化エネル ギー(4 E)が25 Kcal/mol以上である殻脂が 用いられる。このような樹脂としては、従来化学物質型 ボジ型レンストで用いられている。アルカリ可溶性を身 さる基が確定より間製できる保護基により即分に保護 されているアルカリ不溶性またはアルカリ鑑溶性の樹脂 の中から、上記条件を満たすものを選択、使用すればよ い。
 - 【0014】アルカリ可溶性を与える基を酸により開発 できる保護基により部分的に保護してアルカリ不溶性ま たは難溶性とした樹脂の例としては、(1)(a)ヒド ロキシスチレン類の単独重合体または他のモノマーとの 共重合体あるいはフェノー・機断と、(b)ビニルエー テル化合物あるいはジアルキルジカルボナート(アルナル基の炭素製は1〜5である。)との反応生産物
 - (2) ヒドロキシスチレン類とビニルエーテル化合物あ

るいはジアルキルジカルボナート(アルキル基の炭素物 は1~5である。) との反応生成物の単一重合体あるい はこれと他のモノマーとの共重合体、あるいは(3)こ れら保護基により保護された基を有する単一重合体ある いは共重合体の保護基の一部を必要に応じ酸により解離 させたものが挙げられる。

【0015】 これら重合体を製造するために用いられる ヒドロキシスチレン類としては、4-ヒドロキシスチレ ン、3-ヒドロキシスチレンおよび2-ヒドロキシスチ レンが好ましいものである。これら4-、3-、または 2-ヒドロキシスチレンは、上記のように単独重合によ りポリ(4-ヒドロキシスチレン)、ポリ(3-ヒドロ キシスチレン) およびポリ(2-ヒドロキシスチレン) とされるか、または、4-、3-、または2-ヒドロキ シスチレンが他のモノマーと共重合され、二元あるいは 三元共重合体などとされた後保護基が導入されるか、あ るいはこれらと他のモノマーとを共重合することにより アルカリ不溶性の樹脂とされる。さらには、このように して製造された保護基を有するアルカリ不溶性樹脂の保 護基の一部を酸により解離させて製造してもよい。

【0016】 上記共重合体を製造するために用いられる ヒドロキシスチレン類と共重合される他のモノマーとし ては、例えばスチレン、4-、3-または2-アセトキ シスチレン、4-、3-または2-アルコキシスチレ ン、α-メチルスチレン、4-、3-または2-アルキ ルスチレン、3-アルキル-4-ヒドロキシスチレン、 3、5-ジアルキル-4-ヒドロキシスチレン、4-、 3-または2-クロロスチレン、3-クロロ-4-ヒド ロキシスチレン、3,5-ジクロロ-4-ヒドロキシス チレン、3-プロモ-4-ヒドロキシスチレン、3,5 ージプロモー4ーヒドロキシスチレン、ビニルベンジル クロライド、2-ビニルナフタレン、ビニルアントラセ ン、ビニルアニリン、ビニル安息香酸、ビニル安息香酸 エステル類、N-ビニルピロリドン、1-ビニルイミダ ゾール、4-または2-ビニルピリジン、1-ビニル-2-ピロリドン、N-ピニルラクタム、9-ビニルカル バゾール、アクリル酸とアクリル酸エステル及びそれら の誘導体、メタクリル酸とメタクリル酸エステル及びそ れらの誘導体、例えばメチルメタクリレートとその誘導

体 メタクリルアミドとその誘導体 アクリロニトリ ル、メタクリロニトリル、4-ビニルフェノキシ酢酸と その誘導体、例えば4-ビニルフェノキシ酢酸エステル 類、マレイミドとその誘導体、N-ヒドロキシマレイミ ドとその誘導体、無水マレイン酸、マレイン酸またはフ マル酸とその誘導体、例えばマレイン酸またはフマル酸 エステル、ビニルトリメチルシラン、ピニルトリメトキ シシラン、またはビニルノルボルネンとその誘導体等が 挙げられる。

【0017】さらに、他のモノマーの好ましい例として は、イソプロペニルフェノール、プロペニルフェノー ル、(4-ヒドロキシフェニル) アクリレートまたはメ タクリレート、(3-ヒドロキシフェニル)アクリレー トまたはメタクリレート、(2-ヒドロキシフェニル) アクリレートまたはメタクリレート、N-(4-ヒドロ キシフェニル) アクリルアミドまたはメタクリルアミ ド、N-(3-ヒドロキシフェニル)アクリルアミドま たはメタクリルアミド、N-(2-ヒドロキシフェニ ル) アクリルアミドまたはメタクリルアミド、N-(4 ヒドロキシベンジル)アクリルアミドまたはメタクリ ルアミド、N-(3-ヒドロキシベンジル)アクリルア ミドまたはメタクリルアミド、N- (2-ヒドロキシベ ンジル) アクリルアミドまたはメタクリルアミド、3-(2-ヒドロキシーヘキサフルオロプロピル-2)-ス チレン、4-(2-ヒドロキシーヘキサフルオロプロピ ル-2) -スチレンなどが挙げられる。

【0018】アルカリ可溶性を与える基を変成して酸に より間勢できる保護基を形成するビニルエーテル化合物 としては、n-プチルビニルエーテル、t-ブチルビニ ルエーテル等が好ましいものとして挙げられる。 これ らビニルエーテル化合物は、単独であるいは2種以上組 み合わせて用いることができる。

【0019】また、ジアルキルカルボナートとしては、 ジーtープチルジカルポナートが好ましい化合物として 挙げられる。

【0020】上記樹脂の内、好ましい樹脂の例として は、下記一般式(I)で示されるものが挙げられる。 [0021]

【化1】

----(I)

【0022】 「式中、R1およびR2は、各々独立に、水 素原子またはメチル基を表し、 R^3 は水素原子、t-プ

R4およびR5は相互に同一でも異なってもよく、水素原 子、メチル基またはエチル基を表す。)を表し、a、b トキシ基または-O-C(R4)2-O-C(R5)3(但し、 50 およびcは繰返し単位の数で、a およびbは1以上の整

数. cは0または1以上の整数を表す。]

【0023】上記一般式(1)で表わされる機脂としては、pーとドロキシスチレンとtーブチルメタクリレート映いはtーブチルアクリレートとスチレン或いはtー ブトキシスチレンとの三元技電合体が好ましい。

【0024】上記アルカリ不溶性とされた樹脂として は、ヒドロキシスチレンを基本構造とする重合体が好ま しいが、その構造は特に限定されず、化学増幅型ポジ型 感放射線性樹脂組成物の使用目的、露光波長、樹脂や組 成物の製造条件、組成物の組成などを勘案し、また該酸 10 解離性保護基を解離させるための活性化エネルギー (Δ E) が25 K c a 1 / m o 1以上である樹脂を選択すれ ばよい。ここで上記ΔEが25Kcal/mol以上で ある樹脂を保護基やコモノマーで分類すると、tープチ ル基、t-プトキシアルキル基、t-プトキシカルボニ ル基、エープトキシカルボニルアルキル基を保護基とす るポリ(p-ヒドロキシスチレン)やt-ブチルメタク リレートをコモノマーとする共重合体が挙げられる。Δ E値は、MOPAC93を用いたPM3 MO(分子軌 道) 法による計算値である。これについては、例えばP roc. 10th International Co. nference on Photopolymer: Principles, Process and Ma terials, Society of Plasti cs Engineering, Mid-Hudson Section (1994) 11-17, Journ al of Photopolymer Scienc e and technology, Volume 1 2, No. 4 (1999) 607-620, Jorna 1 of PhotopolymerScience Part A: Polv, Chem. (1998) 36 (7), Proc. SPIE-Int. Soc. Op t. Eng. (1999) 3678, 608-616K 記載されており、これら文献には幾つかの基や化合物に ついての Δ E 値が記載されている。本発明では、これら 文献に記載された数値を参照し、判別することができ

【0025】他方、本発明においては、酸発生剤として、(B) 放射線の照射によりカルボン酸を発生する化合物を合育する。放射線の照射によりカルボン酸を発生する化合物を合育する。放射線の照射によりカルボン酸を発生する化合物であれて、放射線の照射によりカルボン酸を発生する砂原料によりカルボン酸を発生する砂原料によりカルボン酸を発生する化合物であればいずれのものも便用するとかできる。これら放射線の照射によりカルボン酸を発生する化合物であればいずれのものも便用するとかできる。これら放射線の照射によりカルボン酸を発生する化合物の例としては、例えば、ジフェニルー2、4、6ートリメチルフェニルスルポニウムベンタデカフルオロヘブタンカルボキシレート、ジフェニルー2、4、6ートリメチルフェニルスルポニウムベンタデカフルオロヘブタンカルボキシレート、ジフェニルー2、4。6ートリメチルフェニルスルポニウムベンタデカフルオロヘブタンカルボキシレート、ジフェニルー2、4、6ートリメチルフェニルー4

ートリフルオロメチルベンゼンカルボキシレート、トリフェニルズルホニウムトリフルオロメタンカルボキシレート、トリフェニルスルホニウムベンタフルナロエタンカルボキシレート、トリフェニルスルホニウムベンタデカフルオロベブタンカルボキシレート、トリフェニルスルオロウムインタデカフルオロウムインタンテカンカルボキシレート、トリフェニルスルホニウムベンタデカフルオロ・リムベンタデカフルオロシンド、シフェニルー4ートリメチルフェニルスルホニウムベラタンカルボキシレートなどが挙げられる。

【0026】また、本発明において、放射線の照射によ りスルホン酸を発生する化合物(C)としては、従来化 学増幅型レジストにおいて、放射線の照射によりスルホ ン酸を発生する酸発生剤として知られた化合物を含む、 放射線の照射によりスルホン酸を発生する化合物であれ ばいずれのものも使用することができる。これら放射線 の照射によりスルホン酸を発生する化合物の例として は、例えば、トリフェニルスルホニウムメタンスルホネ ート、トリフェニルスルホニウムトリフルオロメタンス ルホネート、トリフェニルスルホニウムプロパンスルホ ネート、トリフェニルスルホニウムヘキサフルオロプロ パンスルホネート、トリフェニルスルホニウムノナフル オロプタンスルホネート、トリフェニルスルホニウムフ ェニルスルホネート、トリフェニルスルホニウム 4-メ チルフェニルスルホネート、トリフェニルスルホニウム 4-メトキシフェニルスルホネート、トリフェニルスル ホニウムpークロロフェニルスルホネート、トリフェニ ルスルホニウムカンフォスルホネート、4-メチルフェ ニルージフェニルスルホニウムトリフルオロメタンスル ホネート、ビス(4-メチルフェニル)-フェニルスル ホニウムトリフルオロメタンスルホネート、トリスー4 メチルフェニルスルホニウムトリフルオロメタンスル ホネート、4-t-ブチルフェニル-ジフェニルスルホ ニウムトリフルオロメタンスルホネート、4-メトキシ フェニルージフェニルスルホニウムトリフルオロメタン スルホネート、メシチルジフェニルスルホニウムトリフ ルオロメタンスルホネート、4-クロロフェニルージフ ェニルスルホニウムトリフルオロメタンスルホネート、 ビスー (4 - クロロフェニル) - フェニルスルホニウム トリフルオロメタンスルホネート、トリスー (4-クロ ロフェニル) スルホニウムトリフルオロメタンスルホネ ート、4-メチルフェニル-ジフェニルスルホニウムへ キサフルオロプロパンスルホネート、ビス(4-メチル フェニル) -フェニルスルホニウムヘキサフルオロプロ パンスルホネート、トリスー4-メチルフェニルスルホ ニウムヘキサフルオロプロパンスルホネート、4-t-プチルフェニルージフェニルスルホニウムヘキサフルオ ロプロパンスルホネート、4-メトキシフェニル-ジフ ェニルスルホニウムヘキサフルオロプロパンスルホネー ト、メシチルージフェニルスルホニウムヘキサフルオロ プロパンスルホネート、4-クロロフェニルージフェニ ルスルホニウムヘキサフルオロプロパンスルホネート。 ビスー(4-クロロフェニル)ーフェニルスルホニウム ヘキサフルオロプロパンスルホネート、トリスー(4-クロロフェニル) スルホニウムヘキサフルオロプロパン スルホネート、トリフェニルスルホニウムナフタレンス ルホネート、ヨードニウム塩化合物ジフェニルヨードニ ウムトリフルオロメタンスルホネート、ジフェニルヨー ドニウムヘキサフルオロプロパンスルホネート、ジフェ ニルヨードニウム p - 4 - メチルフェニルスルホネー ト、ビスー (p-t-プチルフェニル) ヨードニウムト リフルオロメタンスルホネート、ビスー (p-t-ブチ ルフェニル) ヨードニウムヘキサフルオロプロパンスル ホネート、ビスー (p-シクロヘキシルフェニル) ヨー ドニウムトリフルオロメタンスルホネート、ビスー(p シクロヘキシルフェニル) ヨードニウムヘキサフルオ ロプロパンスルホネート、ジフェニルヨードニウムピレ ンスルホネート、ジフェニルヨードニウムドデシルベン ゼンスルホネート等を挙げることができる。

【0027】 これ5の酸発生剤は、放射線の照射により 20 カルボン酸を発生する化合物 (B) の少なくとも一種 と、放射線の照射によりスルホン酸を発生する化合物

(C) の少なくとも一種の二種以上が混合使用され、放 射線の照射により、正のpKa (酸の電離定数)を示す 弱酸を発生させる化合物と負の p K a を示す強酸を発生 させる化合物との組み合わせであることを要する。これ により、レジストパターン形成における定在波の発生を 抑制し、更には前記疎密パターンの改造線幅の差(疎密 差)をコントロールすることができる。ここで、前記の 放射線の照射によりカルボン酸を発生する化合物は、正 30 のpKaを示す弱酸を発生させる化合物であり、前記の 放射線の照射によりスルホン酸を発生する化合物は、負 のpKaを示す強酸を発生させる化合物である。また、 放射線の照射によりカルボン酸を発生する化合物は、ス ルホン酸を発生する化合物に対し、1.0~100mo 1%、好ましくは3.0~50mo1%、さらに好まし くは6.0~25mo1%の量で用いられる。またスル ホン酸を発生する化合物は、酸解離性保護基で保護され たアルカリ不溶件またはアルカリ難溶件の樹脂に対し、 通常5~300 u mo 1/g、好ましくは、10~15 40 Oumol/gの量で用いられる。

 有化合物等を挙げることができる。

【0029】本発明においては、酸解離性保護基で保護 されたアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂およ び酸発生剤等は、溶剤に溶解されて化学増幅型ポジ型感 放射線性樹脂組成物として用いられる。これら化学増幅 型ポジ型感放射線性樹脂組成物の構成成分を溶解させる 溶剤としては、エチレングリコールモノメチルエーテ ル、エチレングリコールモノエチルエーテル等のエチレ ングリコールモノアルキルエーテル類、エチレングリコ ールモノメチルエーテルアセテート、エチレングリコー ルモノエチルエーテルアセテート等のエチレングリコー ルモノアルキルエーテルアセテート類、プロピレンゲリ コールモノメチルエーテル、プロピレングリコールモノ エチルエーテル等のプロピレングリコールモノアルキル エーテル類、プロピレングリコールモノメチルエーテル アセテート、プロピレングリコールモノエチルエーテル アセテート等のプロピレングリコールモノアルキルエー テルアセテート類、乳酸メチル、乳酸エチル等の乳酸エ ステル類、トルエン、キシレン等の苦香炸炭化水素類。 メチルエチルケトン、2-ヘプタノン、シクロヘキサノ ン等のケトン類、N.N-ジメチルアセトアミド、N-メチルピロリドン等のアミド類、v-プチロラクトン等 のラクトン類等を好ましいものとして挙げることができ る。これらの溶剤は、単独でまたは2種以上を混合して 使用される。

10

【0031】本発卵の化学時間型ボジ型感放射線性機関 組成物を用いてのレジストバターンの形成は、従来公知 の方法によればよい。その一例を挙げると、必要に応じ 表面にシリコン酸性臓やアルミニウム、モリプデン、ク リコンなどの基板、或いは更にこれら基板上に回路パタ ーン成いは半導体素子などが形成された基板上に一部 化学時報型ボジ型感板射線が創ましたがとピンコート 法、ロールコート法、ランドコート法、流延塗布法、浸 資金市法など公別方法により塗布してフォトレンスト等 販売形成した後、必要に応じプリペーク(例えば、ベー ク温度: 70~150℃で1分程度) を行う。次いで、 フォトレジスト膜にレチクルなどの露光用マスクを介し てパターン露光を行う。露光に用いられる光源として は、例えばKrFエキシマレーザー或いはArFエキシ マレーザー光などの遠葉外線、X線、電子線などが用い られる。露光後、必要に応じポストエクスポージャーベ ーク (PEB) を行ったのち (例えば、ベーク温度:5 0~150℃)、現像し、必要であれば現像後ベークを 行い (例えば、ベーク温度:60~120℃)、レジス トパターンが形成される。このとき用いられる現像剤と 10 しては、使用する化学増幅型ポジ型感放射線性樹脂組成 物を現像することのできるものであればいずれのもので もよく、例えばアルカリ水溶液からなる現像剤が用いら れる。更に、現像方法としては、パドル現像など従来フ ォトレジストを現像するために用いられている方法によ ればよい。このようにして形成されたレジストパターン をマスクとしてエッチングが行われ、基板の微細加工が なされる。

[0.032]

【実施別 本発明を実施例により更に具体的に説明する が、本発明の態様はこれらの実施例にのみ限定されるも のではない、以下の実施的はなび比較例での疎差パター ンの評価方法および各実施例はよび比較例での疎差パター といる機解離性保護基で保護されたアルカリ不溶性また はアルカリ難溶性の側部(A)、放射線の照射によりカ ルボン酸を発生する化合物(B) および放射線の照射に よりスルルン酸を発生する化合物を以下に示す。

【0033】疎密パターンの評価方法

感放射線性樹脂組成物を、6インチシリコンウェハー上 にスピンコートし、100℃、90秒間ホットプレート 30 にてプリベークを行い、0. 4 umのレジスト膜が得ら れるように調製した。膜厚は、大日本スクリーン社製膜 厚測定装置(ラムダエース)にて測定した。次いで、レ ジスト膜をキャノン社製ステッパー FPA3000E X5 (波長248nm) にて、疎パターンに0. 23μ mコンタクトホール/0. 72 μmスペース、密パター ンに 0. 23 μmコンタクトホール/0. 27 μmスペ ースのハーフ・トーン位相シフトマスクを用い、露光量 を段階的に変化させて露光し、ホットプレートにて12 0℃、90秒間の加熱処理を行った。これをクラリアン 40 トジャパン社製アルカリ現像液 AZ 300MIFデ ペロッパー(2,38重量%水酸化テトラメチルアンモ ニウム水溶液) (たお、 'A Z' は登録商標である。) で23℃の条件下で1分間パドル現像してポジ型パター ンを得た。そして設計線幅O. 18 µmのコンタクトホ ールにおいて、最適露光量における疎および密パターン のホール孔径を走査型電子顕微鏡にて測長し、その差か S疎密パターンの解像線幅の差(疎密差) ΔCDを求め

【0034】(A)酸解離性保護基で保護されたアルカ 50

リ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂

A−1:ポリ(p−ヒドロキシスチレン−スチレン−t −プチルメタクリレート)

12

ΔE ~ 35kca1/mo1

∆E > 29kcal/mol A-3:ポリ(p-ヒドロキシスチレン-t-プトキシ スチレン)

o ΔE > 29kcal/mol

Λ-4:ポリ(p-ヒドロキシスチレン-t-ブトキシカルボニルスチレン)

ΔE ~ 29kca1/mo1

A−5:ポリ (p−ヒドロキシスチレン−p−(1−エトキシエトキシ) スチレン)

ΔE ~ 22kca1/mol

【0035】 (B) 放射線の照射によりカルボン酸を発 生する化合物

B-1:トリフェニルスルホニウムペンタデカフルオロ
の ペプタンカルボキシレート

B-2:トリフェニルスルホニウムトリフルオロメタン カルボキシレート

(C) 放射線の照射によりスルホン酸を発生する化合物 C-1:トリフェニルスルホニウムノナフルオロブタン スルホネート

C−2:トリフェニルスルホニウムトリフルオロメタン スルホネート

【0036】 実施例 1

A-1に対し、C-1を50.0μmo1/g、またC-1に対しB-1を20.0mo1%混合し、さらに基性物質としてトリエタノールアミン、並びに界面活性制を加えた後、プロセレングリコールモノメチルエーテルアセテートに溶解し、化学増幅型ボジ型感効射線性樹脂組成物を調整し、次いで、上記「洗瓷パターンの評価方法」に従い減密パターンの解除線幅の差(減密差) ΔCDを計測し、表1の結果を得た。

【0037】実施例2

C − 1対するB − 1 の量を1 0. 0 m o 1 %にすること を除き実施例」と同様にして化学時福型ポジ型感放射線 性樹脂組成物を調整した後、「疎常パターンの評価方 法」に従い疎常パターンの解像線幅の差(疎密差)Δ C D を計測し、表」の結果を得た。

【0038】実施例3

 Λ — I に対し、 $C = 2 \times 50$. $O \mu$ m $o 1 / g \ge U$ 、表 C = 2に対し $B = 2 \times 20$. O m $o 1 % 混合すること を除き実施例 1 と同様にして、化学増幅型ボラ型感放射線性樹脂組成物を調整した後、「疎密パターンの評価方法」に従い機能パターンの評解解配の差(疎密差)<math>\Delta C$ D を計測し、表 I の結果を得た。

0 【0039】実施例4

A-1をA-2にすることを除き実施例1と同様にして 化学増幅型ポジ型感放射線性樹脂組成物を調整した後、 「疎密パターンの評価方法」に従い疎密パターンの解像

「疎密ハターンの評価方法」に使い疎密ハターンの解析 線幅の差(疎密差)ΔCDを計測し、表1の結果を得

【0040】実施例5

A-1をA-3にすることを除き実施例1と同様にして 化学増幅型ボジ型感旋射線性熱脂組成物を調整した後、 (森密パターンの評価方法」に従い疎密パターンの解像 線幅の差(疎密差)ΔCDを計測し、表1の結果を得 た。

【0041】実施例6

A-1をA-4にすることを除き実施例1と同様にして 化学均幅型ボジ型感放射線性樹脂組成物を調整し、「疎 密パターンの評価方法」に従い疎密パターンの解像線画 表 1 練窓パターンの影価

の差 (疎密差) ΔCDを計測し、表1の結果を得た。 【0042】比較例1

B-1を混合しないことを除き実施例1と同様にして化 学増幅型ボジ型感放射線性樹脂組成物を測整した後、 「疎密パターンの評価方法」に従い疎密パターンの解像 線幅の差(疎密差) ΔCDを計測し、表1の結果を得

【0043】比較例2

A-1をA-5にすることを除き実施例1と同様にして の 化学増幅型ボジ型感放射線性樹脂組成物を調整した後、 「練密パターンの評価方法」に従い疎密パターンの解像 線幅の差(疎密差) & CDを計測し、表1の結果を得

[0044]

【表1】

疎密差∆CD (nm)
PARTOLICE CENTER
8. 1
17. 0
7. 9
8. 5
18. 3
19. 4
25.0
26.6

...

【0045】表1か5明らかなように、本発明の化学増 幅型ポジ型感放射線性樹脂組成物は、同露光エネルギー 下において、パターンの疎密差による解像線幅の差を抑 制することができる。

[0046]

【発明の効果】以上詳しく述べたように、本発明によ

り、高感度、高解像度を有し、疎密パターンの解像線幅 の差が小さい化学増幅型ボン型感放射線性樹脂組成物を 提供することができる。されたより、半導体の電子部 品や三次元機綱構造物の製造のための機械加工におい て、設計どおりの加工を高い精度並びに高いスループッ トで行うことができる。

フロントページの続き

(72)発明者 宮崎 真治

静岡県小笠郡大東町千浜3810 クラリアン ト ジャパン株式会社内 F ターム(参考) 2H025 AA01 AA02 AA03 AB16 AB20 AC04 AC08 AD03 BE00 BE07 BE10 BG00 CB14 CB17 CB41